

平成26年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	1. 生活保護費等給付事業
項	4. 生活保護費	中事業	
目	2. 扶助費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	補助	通常	0	0	2,098,174		平成23年度	-
							平成24年度	-
							平成25年度	-
							平成26年度	-
						平成27年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,864,785	
本年度当初査定額	1,860,911	2,409,615

財源内訳	国庫支出金	県支出金	諸収入			その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0			1,864,785	△1,864,785
本年度当初査定額	1,795,811	50,000	15,100			0	548,704

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・生活保護法に基づき、被保護者に対して生活保護費を支給します。	(事業の目的) ・国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ・生活保護法の適用を受けている者の健康を守ります。	(事業の効果) ・最低限度の生活を保障することにより、自立を助長しています。 ・医療費等を給付することにより、安心して治療に専念できます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
20	2,409,615	2,431,091	△21,476

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	01	01	03	01	00	生活保護費負担金	1,799,685	1,795,811	1,818,525	△22,714
	15	01	01	03	01	00	住所不明者保護費負担金	50,000	50,000	50,000	0
	20	05	04	01	50	01	生活保護法第63条による返還金	10,500	10,500	4,620	5,880
	20	05	04	01	50	02	生活保護法第78条による徴収金	3,500	3,500	890	2,610
	20	05	04	01	50	03	生活保護法に係る過年度収入	1,100	1,100	780	320
差引一般財源								△1,864,785	548,704	△1,874,815	2,423,519